

No.2092

目 次

商事法務

2016年2月15日号

■平成28年株主総会の実務対応(2)■

役員選任議案に係る実務上の留意点

三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部
会社法務コンサルティング室室長 中川雅博……(4)

■企業集団における内部統制の研究(4)・(5)■

海外子会社等による贈収賄リスクと 内部統制

明治大学教授 柿崎 環……(20)

裁判例にみる企業集団における 内部統制

弁護士 森田多恵子……(29)

特設注意市場銘柄制度の実務と 運用実績

日本取引所自主規制法人 上場管理部調査役 松尾和廣……(38)

■商事法判例研究 No.595 (京都大学商法研究会)

新株予約権の行使条件変更の効力と行使 条件に違反する行使に基づく新株発行の 効力

京都大学教授 洲崎博史……(47)

■ニュース■

……(55)

第190回通常国会に内閣が提出予定の法律案

平成27年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令の一部改正政府令が公布される
経済産業省、「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」の第3回会議を開催

日本公認会計士協会、会長通牒「公認会計士監査の信頼回復に向けた監査業務への取組」等を公表

企業会計基準委員会、収益認識に関する包括的な会計基準の開発について意見照会

□スクランブル□ 債権法改正案の早期成立への期待と企業法務への影響……(58)

平成27年度第3回会員定例解説会のご案内(19)